

「アジア4カ国の知財契約」

国際契約を外国の機関と締結する際には、たとえ契約用語として日本語が使用された場合でも、異国間の契約であるという緊張感が必要です。しかし、それ以上に、契約内容が現地における法律や行政指導による規制の対象となる場合があり、契約事項の履行や実施に影響を及ぼすことが多く、これらの状況をきちんと理解しないまましていると、必ず契約事項を履行、又は実施する場合にトラブルが生じます。

特に、昨今では、アジア諸国との間で契約上のトラブル、特に知的財産に関連するものが多発していますが、その主要な原因が現地における特殊な法律や規制の存在を認識、又は理解していないために生じてしまったということが多いと思われます。そこで、アジア諸国の中でも、日本の企業が既に多く進出している中国、韓国、インド及び台湾に焦点を絞り、契約条項の決め方及び内容に関して留意すべき事項、並びに各国における独自の法体系や規制等について留意すべき点を具体的な事例を交えて説明いたします。

皆様のご参加をお待ち申し上げます。

■ 開催日 平成24年3月15日(木) 13:30～17:00

■ 協力 近畿知財戦略本部

■ 開催場所 大阪大学中之島センター 7階講義室3
大阪市北区中之島4-3-53 06-6444-2100

■ 講師 新出 篤 弘 氏
(特許業務法人三枝国際特許事務所 顧問)
(元 武田薬品工業株式会社 知的財産部知財戦略室長)

■ 定員 40名(定員になり次第締め切ります。)

■ 参加料 会員 8,000円 (一般12,000円)
(テキスト代含む、消費税込み)

- ⑨ (1) 3日以内のキャンセルの場合、受講料はお返しできませんので予めご了承下さい。
(2) 聴講券、納品書又は請求書は、講座開催日の10日前頃に郵送いたします。
(3) 他府県発明協会会員も会員料金で受講できます。

申込先 一般社団法人大阪発明協会 (<http://www.jiiiosaka.jp/>)
電話 06-6479-1926 FAX 06-6479-3930

申込方法 当案内申込書に必要事項をご記入の上、FAXで、また、上記ホームページよりお申し込みください。

□ プログラム（予定）

第 1 部

各種国際契約書作成の留意点（各国共通）

第 2 部（中国編）

1. 共同研究・開発契約

- 1) 技術輸出入管理条例での登録の必要性
- 2) 成果の帰属
- 3) 実施条件を具備していない大学等の権利
- 4) 輸出入禁止技術
- 5) 反不正競争法（日本の不正競争防止法）
- 6) 著作物の保護－特にソフトウェア、データベース

2. 共同出願契約

- 1) 特許法 20 条との関連
- 2) 現行法と旧法との関連

3. ライセンス契約

- 1) 契約の効力発生時期
- 2) 契約の登録の必要性
- 3) 輸出入制限技術と禁止技術
- 4) 契約条項の留意点
- 5) 契約条項ドラフティング

4. 製造委託契約

- 1) 委託先選定にあたって注意すること
- 2) 製造委託の長所と短所
- 3) 製造委託に伴う手続上の留意点
- 4) 開示する技術についての注意事項
- 5) 契約上で明確にすべき事項
- 6) 製造委託上の重要な条項説明

5. その他の参考条項

- 1) 模倣品対策
- 2) ノウハウ盗用対策（先使用権の確保）
- 3) 民事訴訟における裁判の特殊性及び問題点
- 4) 並行輸入問題

第3部（その他のアジア諸国：韓国、インド、台湾）

1. 共同研究・開発契約における問題点
 - 1) 現地規制の有無
 - 2) 特許法等での問題点の有無
 - 3) 独占禁止法との関連
 - 4) 英米法（インド）と大陸法（韓国、台湾）の違いが契約に及ぼす影響の有無（特に秘密情報の取り扱いについて）
 - 5) 著作権の保護－特にソフトウェア、データベース

2. 共同出願契約
 - 1) 現地規制の有無
 - 2) 特許法等での問題点の有無（共有の概念等）

3. ライセンス契約
 - 1) 登録の必要性の有無
 - 2) 特許法等での規制
 - 3) 対価送金規制の有無
 - 4) 秘密情報保護（不正競争防止法関連）
 - 5) 係争の解決策
 - 6) 独占禁止法関連

4. 製造委託契約
 - 1) 規制の有無
 - 2) その他の問題点の整理

5. その他の参考情報
 - 1) 模倣品対策
 - 2) 並行輸入問題
 - 3) その他、特殊な問題点の有無
 - 4) プレスノートの存在確認（インド）

大阪発明協会 企画サービスグループ行き

FAX 06-6479-3930

「アジア4カ国の知財契約」

申込書

2012年3月15日開催

申込日 平成 年 月 日

会社名 又は氏名		部署名及び 連絡担当者	
ご住所 〒			
TEL		FAX	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		専攻(該当するものに○をしてください。) ・法律系 ・理工系 ・その他	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		専攻(該当するものに○をしてください。) ・法律系 ・理工系 ・その他	
※お申し込み者宛に、国の説明会、講座・セミナーほかの情報をご案内させていただく場合があります。なお、案内などを希望されない場合は、当支部へお申し付けください。 ※許可なくして講義内容を録音することを固く禁じます。			

お支払方法 (予納金・現金・銀行振込・郵便振替)

1. 請求書 (要 不要)

振込先 三井住友銀行 大阪本店営業部 普通預金 7900182
三菱東京UFJ銀行 中之島支店 普通預金 0042472
郵便振替口座 00940-7-312572

2. 予納金処理の方 得意先コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

会員・非会員の区別(法人会員・個人会員) 発明協会 一般